

【エクアドル内政・外交：2009年12月】

1. 概要

- 12月 4日 公正税制改革法案の成立
- 9日 報道法案に対する抗議活動
- 16日 アルボルノス電力・再生エネルギー大臣の辞任
- 17日 ファルコニ外相、気候変動枠組条約第 15 回締約国会合(COP15)出席
- 18日 第三回先住民議会
- 18日 コレア大統領、本出版
- 18日 市民参画・社会コントロール委員会委員選考試験
- 22日 通信監督庁、民放テレアマソナスに 72 時間業務停止処分

2. 内政

(1) コレア大統領の本出版

18 日、コレア大統領はベルルスコーニ伊首相が所有する出版社から『Ecuador de Banana Republic a la No Republica』と題した本を出版した。右は約 200 頁に亘り中南米 7 カ国で販売される予定である。

(2) 公正税制改革法案の承認

2009 年 12 月 4 日、国会は公正税制改革法案(Reformatorio a la Ley de Equidad Tributaria)を賛成 60 票、反対 35 票、棄権 14 票、白票 3 票で可決した。同法は、30 日以内にコレア大統領に送付され、同大統領の承認が得られれば官報に掲載の上発効する。

(3) エクアドル中央銀行幹部 10 名の辞職

コレア大統領は、中銀に対し 12 月 10 日を期限とし外貨準備(RILD)のうち 8 億 6,400 万ドルを引出し、政府プロジェクトに融資するよう要請していた。中銀は政府に対し、少なくとも融資額の 100~125%の返済保証と 0.2~4%の利子を要求していた。

9 日、コレア大統領は「無法者役人の所業はもうたくさんである。市民革命の名の下、中銀は政府政策に従わなければならない。中銀再編を実施する」と述べ、中銀に不満をあらわにしていた。

同日、カルロス・バジェホ中銀理事長 以下 9 名は、コレア大統領の要請を履行できなかったため、辞表を提出した。

10 日、ディエゴ・ボルハ経済政策調整大臣が中銀理事長に就任し、クリスティアン・ルイス氏が暫定中銀総裁に任命された。

(4) 民放テレアマソナスに対する 72 時間業務停止処分

22 日、通信監督庁は民放テレアマソナスが、去る 6 月プナ島の先住民共同体に対し、原油採掘のため、同地域では半年間漁業活動が禁じられるとの虚偽の報道を行ったとして、ラジオ・テレビ法の一般規則第 80 条「事実に基づいた報道の義務」に違反するとして、72 時間の業務停止を命じた。

また、コレア大統領は、去る 8 月新憲法の起草期間中に関係者と内密に憲法の内容を協議している様子が収められたビデオを同局が放映した際、同局と同局の記者を痛烈に批判し、業務停止を要求していた。

今回の処分に関し、同放送局はかかる措置は憲法上、法律のみが課し得るとされており、

一般規則(reglamento)では課すことはできず、違憲であると主張している。また、事前の通報もなかったとし、訴えを起こす構えを示している。

(5)報道法案に対する抗議活動

9日、国会で審議中の報道法案に反対する2千人規模のデモがキト市内公園で行われた。政治活動家兼ジャーナリストのカルロス・ベラにより召集された3回目のデモであった。

同日、コルデロ国会議長は、報道法案修正を目指す政治・社会環境作りのため、10日に予定されていた第一回審議を延期すると述べた。

(6)先住民組織の動向

18日～20日、1,800名の先住民代表者がカヤンベに集い第三回先住民議会が実施された。19日には先住民組織ECUARUNARIの代表選挙が実施され、テネスカ氏(Delfin Tenesca:チンボラソ県代表)が選出された。

ECUARUNARI代表議会は政府との対話中止と、明年に動員を行うことを決定した。チョランゴ(Humberto Cholango)ECUARUNARI前代表は「政府との対話には疲れ果てた。来る1月より水資源法案及び現行の政治体制に対する抗議活動を再開する。当国には大きな緊張状態が存在し、大統領は全ての分野に於いて喧嘩をしている。コレア大統領の側近にはコルデロ元政権(84-88年)、ブカラン元政権(96-97年)と関係のある人物がおり、彼等の利益のために法律や政策を変更している」と述べた。

(7)市民参画・社会コントロール委員会委員選考試験

18日、キトで市民参画・社会コントロール委員会(Consejo de Participacion Ciudadana y Control Social)委員を選考する筆記試験が実施され、316名が受験した(28名は国外で受験)。試験時間は2時間、筆記試験では市民参画、社会コントロール、公共倫理、文化、国内時事に関する338の質問の中から無作為に選ばれた50の質問が出された。筆記試験の結果が50%、残りの50%が履歴書等から審査され、来年1月7日に最終選考に残る24名が選出され、この中から7名の委員と7名の補欠委員が選出される。

委員会は新憲法の第207条によって定められた第五の国権であり、法制局長官、検察庁長官、選挙訴訟裁判所長官、国家選挙委員会、国民擁護庁長官、民間銀行監督庁長官等政府の要職を任命する権限を有している。逆に委員会の委員は、国家選挙委員会が任命する。

(8)電力・再生エネルギー大臣の辞任

電力不足により、去る11月5日から全土で本格的に計画停電が実施されていた。パウテ水力発電所の水位は12月初旬の連日の雨で海拔1978.4m(12月5日)に回復したことを受け、3日、アルボルノス電力・再生エネルギー大臣は国民に対し「15日迄に、全国規模で実施されている計画停電を終了する予定である。クリスマスは電力カットを一切行わない予定である」と断言したが、結局は遵守することが出来ず16日に同大臣は辞意を表明した。

暫定大臣とし就任したカラオラノ新大臣(Miguel Calahorrano)は「計画停電の終了時期は予め定めることはしないが、24日迄には終了出来るよう努力している」と述べ、コロンビアと電力輸入の交渉を行い、750～1,000Mwhの供給合意を取り付け、停電時間は短縮された。

3. 外交

(1)気候変動枠組条約第15回締約国会合

17日、ファルコニー外相はコペンハーゲンの気候変動枠組条約第15回締約国会合(以下COP15)に出席し演説を行った。同外相は「エクアドルは環境につき責任ある自覚を有し、公

的資金により、一方的・自発的イニシアティブを執っている。エクアドルはただ補償金を要求しているだけではなく、前例のないヤスニITTプロジェクトを推進している。アマゾン地域の先住民族を敬い、且つ経済的供犠を行うといったエクアドルの姿勢を示している。ITT地区により得られるであろう8億5千万バレルもの原油を燃やす際に排出される4億トンの二酸化炭素を防ぐことが出来る。二酸化炭素吸収という模索ではなく排出を防ぐために補償を模索するものであり、このプロジェクトは京都議定書メカニズムに対抗する革新的なものである。このエクアドルの環境イニシアティブは、エクアドルの国益に適合すると同時に新たな国際金融構造の構築に貢献しようという努力でもある。昔から化石燃料の燃焼により温室効果ガスが増加することは知られており、何故、政治的・経済的議論はこれほど遅れているのであろうか？エクアドルは気候変動に対する政府間対応策を支援し、直ちに50～60%の温室効果ガスの排出削減を約束するよう加盟国に呼びかけた。しかしながら、貧困国が温室効果ガスの削減が出来るのであろうか？必要な排出がある一方、贅沢な排出もある。富裕国の一人あたりの排出量は年間20トンであり、貧困国では年間3トン以下である。温室効果ガス排出削減を行うべき国は世界平均を上回る量を排出している国々である。我々のような非工業国は受動喫煙者のようなものであり、我々は不釣り合いなガス排出に苦しめられていると語った。

(2) 国会による外国投資保護協定破棄案の差戻し

4日、国会の外交統合主権委員会は、過去に締結した外国投資保護協定13協定の破棄要請を行政府に差戻した。これらの協定は、米国、カナダ、独、仏、オランダ、スイス、スウェーデン、フィンランド、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、中国と締結されている。

政府は同協定は違憲に当たるとしているが、同委員会は、協定締結13ヶ国はエクアドルの友好国であり、破棄は経済・外交・通商に大きな影響を与えるとして、右要請を行政府に差戻した。

ブスタマンテ委員長(Fernando Bustamante)は「この要請は、国会が承認するに十分な条件を充たしておらず、大統領は憲法裁判所の判決を得た後に国会に要請しなければならない」と述べた。

(3) 米国関係

14日、米国下院議会はアンデス貿易促進・麻薬根絶法(ATPDEA)の期限1年延長を承認した。23日、米国上院議会でも承認され、同法はオバマ大統領の署名を経た後発効する。これで同法は2010年12月31日まで延長される。

エクアドルに対する同法適用につき、米国議会ではエクアドル内政に疑問符が投げかけられ論議された。エクアドルへの適用の背景には、多くの米系企業から米国議会に強い圧力があつたとされている。

(当館注: アンデス貿易促進・麻薬根絶法(ATPDEA))

1991年、米国のアンデス貿易促進・麻薬根絶法はアンデス4ヶ国(エクアドル・コロンビア・ペルー・ボリビア)の経済成長促進を目的としたもので、米国が特惠関税を適用する代わりに、アンデス4ヶ国に対し麻薬撲滅への取組みを求めるもの。2008年よりボリビアは同法対象外とされている。

※以上は、当地新聞情報をつとまとめたものです。